

<h2>1 総人口</h2>		基準:各年10月1日現在 出典:H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」
◎前回国勢調査比 -5.7% 4回連続減	◎震災前比 H27=94.3 (H22=100.0)	(人) (前回国勢調査比:%) 
○平成27年国勢調査結果(速報)は、震災前となる平成22年の前回調査から11万人以上減の1,913,606人となり、△5.7%の減少幅は過去最大となった。 ○男性が前回調査比△4.0%に対し、女性は△7.3%となっており、女性の減少幅が大きい。		
<h2>2 人口の移動状況(社会動態)</h2>		基準:各年1月1日から12月31日までの計 出典:県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査)」
◎前年比 転入 +6.2% 転出 +5.2% 4年連続転出超過縮小	◎震災前比 転入 H27=111.2 転出 H27= 95.2 (H22=100.0)	(人) 
○震災時に大規模な人口流出が生じたが、平成24年以降は転出超過の縮小が続いている。 ○平成27年の転入者数は震災後最多となり、社会動態は震災前である平成22年の△6,627人から4,996人縮小の△1,631人となった。		
<h2>3 合計特殊出生率</h2>		基準:年 出典:厚生労働省「人口動態統計」
◎前年比 +0.05% <sup>※</sup> 2年連続増	◎震災前比 H26=103.9 (H22=100.0)	(合計特殊出生率) 
○平成25年に上昇に転じ、震災前の水準へ回復。 ○さらに平成26年は1.58となり全国9位、東日本では1位の高水準へ上昇。 ○前年からの上昇幅は、平成25年に+0.12、平成26年に+0.05となり、2年連続で全国最大。		
<h2>4 県内総生産</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」
◎経済成長率(前年度比) 名目 +6.9% 実質 +6.5% 2年連続増	◎震災前比 名目 H25=103.4 実質 H25=104.8 (H22=100.0)	(億円) (経済成長率:%) 
○平成25年度は製造品出荷額等の増加や発電所の復旧・本格稼働等により総生産が増加し、震災前を上回った。 ○経済成長率は名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。		
<h2>5 一人あたり県民所得</h2>		基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」
◎前年度比 +8.7% 2年連続増	◎震災前比 H25=110.0 (H22=100.0)	(千円) (前年度比:%) 
○平成24年から2年連続で大幅増加し、平成25年度は278万7千円となった。 ○生産活動の増加により、特に企業所得が大きく増加した。		

<変化方向について>

🟢 緑:良い動き 🟡 赤:悪い動き 🟡 黄:横ばい 🟢 表示。

※逆向き指標(企業倒産件数等)が減少した場合、下向きかつ緑(良い動き)の矢印となる。

<h2>6 有効求人倍率 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 5px; padding: 2px;">New!</span></h2>		基準:年平均 出典:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
◎前年比 +0.05 <sup>倍</sup> イント 6年連続増 <span style="color: green;">➡</span>	◎震災前比 H27=347.6 (H22=100.0) <span style="color: green;">➡</span>	(倍) 
○平成23年までは全国より低水準だったが、平成24年以降は建設業を中心とした復興需要により全国を上回って推移している。 ○平成27年は6年連続上昇の1.46倍となり、バブル期以来の高水準となっている。		
<h2>7 高校卒業予定者の就職内定率 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 5px; padding: 2px;">New!</span></h2>		基準:各年度末高校卒業予定者のうち就職希望者の就職内定状況(12月末現在) 出典:県雇用労政課業務資料
◎前年度比 +0.8 <sup>ポイント</sup> イント 6年連続増 <span style="color: green;">➡</span>	◎震災前比 H27=123.6 (H22=100.0) <span style="color: green;">➡</span>	(%)(前年度比:%) 
○平成27年度末卒業予定者のうち就職希望者の就職内定率(12月末時点)は95.8%で、過去10年間で最高値となった。 ○県内企業への就職割合(県内留保率)は、平成26年度まで3年連続で上昇し、平成27年度も前年度と同じ82.3%と高水準を維持している。		
<h2>8 法人事業税収入額 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 5px; padding: 2px;">New!</span></h2>		基準:年度 出典:県税務課「税務統計書」
◎前年度比 +14.7% 4年連続増 <span style="color: green;">➡</span>	◎震災前比 H26=165.0 (H22=100.0) <span style="color: green;">➡</span>	(百万円)(県税収入全体に占める割合:%) 
○平成23年度から4年連続で増加し、平成26年度は466億22百万円となった。 ○県税収入全体に占める法人事業税の割合も年々高まっており、平成26年度は22.4%へと上昇している。		
<h2>9 食料自給率</h2>		基準:年度 出典:農林水産省「都道府県別食料自給率」カロリーベース
◎前年度比 +4 <sup>ポイント</sup> イント 3年振り増 <span style="color: green;">➡</span>	◎震災前比 H25=85.4 (H22=100.0) <span style="color: red;">➡</span>	(%) 
○震災前の平成22年度は、全国39%に対し本県は90%の高水準であった。 ○平成23年度は大幅に下降したが、25年度には76%へ上昇し、回復を見せ始めている。		
<h2>10 自主防災組織活動カバー率 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 5px; padding: 2px;">New!</span></h2>		基準:各年4月1日現在(平成23年の本県調査なし) 自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数/県内全世帯数 出典:消防庁「消防白書」
◎前年比 +4.0 <sup>ポイント</sup> イント 2年連続増 <span style="color: green;">➡</span>	◎震災前比 H26=106.0 (H22=100.0) <span style="color: green;">➡</span>	(%) 
○各地域で自主的に結成されている防災組織の活動範囲を示す自主防災組織活動カバー率については、本県は全国より高水準となっている。 ○平成25年から2年連続で上昇しており、平成26年は87.9%となり震災前を上回っている。		

各指標の詳細なデータについては、出典元の各統計をご覧ください。